

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 ベネフィット・ワン

【英訳名】 Benefit One Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 徳 生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-4360-3159

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 管理担当 小 山 茂 和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号

【電話番号】 03-4360-3159

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 管理担当 小 山 茂 和

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネフィット・ワン 大阪支店
(大阪市北区芝田一丁目1番4号)
株式会社ベネフィット・ワン さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5)
株式会社ベネフィット・ワン 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)
株式会社ベネフィット・ワン 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目6番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		2,753,910	4,066,617	6,163,706	6,018,222
経常利益 (千円)		52,617	113,628	722,738	790,000
中間(当期)純利益 (千円)		23,027	43,162	393,053	452,691
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)			15,368		
資本金 (千円)		1,056,141	1,091,086	703,354	1,076,707
発行済株式総数 (株)		9,989	51,390	8,850	10,195
純資産額 (千円)		2,909,842	3,541,695	1,965,313	3,380,664
総資産額 (千円)		3,582,360	4,756,061	3,119,673	4,818,393
1株当たり純資産額 (円)		291,304.71	68,917.98	222,069.33	330,864.63
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2,579.56	843.45	44,630.55	46,808.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		2,562.62	789.71		44,860.13
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5,000.00	7,500.00
自己資本比率 (%)		81.2	74.5	63.0	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		220,952	218,898	356,149	534,829
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		377,770	636,137	188,215	899,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		921,538	49,134	16,250	940,728
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,137,061	1,486,418	1,814,246	2,390,588
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)		136(264)	152(358)	128(271)	147(247)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第10期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第9期中間会計期間については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第10期中及び第9期は、当社は関連会社を有しないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。第10期は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 平成17年5月20日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 5 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権(新株引受権を含む。)残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 6 第10期の1株当たり年間配当額7,500円には、上場記念配当2,500円を含んでおります。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、契約社員及び派遣社員の期間平均雇用人員数を外数で表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間において福利厚生事業及び再就職支援事業を行う関係会社が1社増加しました。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社NARP	東京都千代田区	100,000	福利厚生事業・再就職支援事業	所有 23.0	役員の兼任1名 当社からの出向者1名

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	152(358)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、契約社員及び派遣社員の期間平均雇用人員数を外数で表示しております。
- 2 契約社員及び派遣社員の期間平均雇用人員数が当中間会計期間において111名増加したのは、主としてカスタマーセンターの繁忙期に伴う人員増によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等の景気減速要因はあったものの企業収益の改善や設備投資の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、大手企業や官公庁では人的活力の発揮とリソースの有効活用を目指して、福利厚生を含む人事制度の見直しの実施、アウトソーシングの導入が促進されつつあり、高い成長力の市場になっております。

当社では、中核事業である「福利厚生事業」については付加価値のある提案営業やコンサルティングを行うことにより高い成長力を維持し業界トップの地位を一層強固にする方針であります。また、新規事業である法人の顧客に対する特典事業「カスタマーロイヤリティプログラム」（会員制ショッピング事業と福利厚生事業サービスコンテンツの融合）や富裕層向け「プレステージ・ゴールド」等を軌道に乗せることで、収益力のある事業領域の拡大を行っております。

このような方針のもと、全社一丸となって営業努力をしております。

この結果、当中間会計期間の売上高は、積極的な営業展開により、4,066,617千円（前年同期比47.7%増）と大幅な増収になりました。営業利益につきましては、ガイドブック費用、夏期休暇に伴うコールセンター経費・宿泊補助金等の季節要因で費用が高む時期ですが、コスト抑制を含め効率的なオペレーションを行い113,457千円（前年同期比57.3%増）と増益になりました。経常利益につきましても、113,628千円（前年同期比116.0%増）、中間純利益は43,162千円（前年同期比87.4%増）と増益を達成いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

福利厚生部門

当部門におきましては、主力の福利厚生事業が引き続き順調な受注の確保をしたこと、直営施設増加に伴い増収となったこと等により、売上高は、3,713,669千円（前年同期比41.4%増）となりました。

物販部門

当部門におきましては、ベネフィット・ステーション会員向け物販事業が順調に増加したことに加え、昨年11月に買収した会員制ショッピング事業の物販売上がフルに寄与したことにより352,947千円（前年同期比178.5%増）となりました。

なお、売上原価は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は4,066,617千円、売上原価は2,824,591千円でありましたが、前中間会計期間の売上高は2,753,910千円、売上原価は1,892,804千円、前事業年度における売上高は、6,018,222千円、売上原価は3,519,268千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が86,965千円(前年同期比65.3%増)となりましたが、有形固定資産・無形固定資産の購入等により当中間会計期間末には1,486,418千円（前年同期比30.4%減）となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は前事業年度末より904,170千円減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は218,898千円（前年同期比0.9%減）となりました。

これは主に、例年、年度末に集中するカタログ仕入の買掛金支払を中心に仕入債務の減少が279,605千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636,137千円（前年同期比68.4%増）となりました。

これは主に、宿泊施設等の有形固定資産の購入で319,471千円、ソフトウェア等の無形固定資産の購入で370,036千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49,134千円（前年同期は得られた資金921,538千円）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
福利厚生事業	3,713,669	141.4
物販事業	352,947	278.5
合計	4,066,617	147.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において研究開発活動に該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

宿泊施設購入については、平成17年4月に完了しております。

事務所移転に伴う設備工事等については、平成17年5月に完了しております。また、事務所スペース拡大にともなう既存設備（間仕切等）の除却についても、平成17年5月に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	175,000
計	175,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,390	51,405	株式会社ジャスダック証券取引所	(注) 1
計	51,390	51,405		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株引受権の行使を含む。以下同様）により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月22日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,795	1,780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から 平成22年3月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の 設定等一切の処分を行うことが できない。	同左

(注) 1 新株引受権の割当を受けた者(以下「乙」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

乙が在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

乙は、当社指定の書面により新株引受権の全部または一部を放棄した場合には、権利を行行使することができない。

乙は、新株引受権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

権利行使に係る新株払込金が、年間1,200万円を超えないこと。

権利行使により取得した株式が、ストック・オプション付与契約書4条第1項により開設される野村證券株式会社の乙名義の株式保護預り口座に預託されること。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成12年4月21日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月25日から 平成22年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。	同左

(注) 新株引受権の割当を受けた者(以下「乙」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

乙が在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

乙は、当社指定の書面により新株引受権の全部または一部を放棄した場合には、権利を行行使することができない。

乙は、新株引受権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

権利行使に係る新株払込金が、年間1,200万円を超えないこと。

権利行使により取得した株式が、ストック・オプション付与契約書4条第1項により開設される野村證券株式会社の乙名義の株式保護預り口座に預託されること。

平成13年3月14日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 108,714	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成23年3月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,714 資本組入額 54,357	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。	同左

(注)1 新株引受権の割当を受けた者(以下「乙」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

乙が在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

乙は、当社指定の書面により新株引受権の全部または一部を放棄した場合には、権利を行行使することができない。

乙は、新株引受権の譲渡、担保権の設定等一切の処分を行うことができない。

権利行使に係る新株払込金が、年間1,200万円を超えないこと。

権利行使により取得した株式が、ストック・オプション付与契約書4条第1項により開設される野村證券株式会社の乙名義の株式保護預り口座に預託されること。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	300(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 120,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

(注)1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または、当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。

対象者の相続人は本新株予約権を行使できる。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

平成16年6月28日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	100(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 140,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要するもの とする。	同左

(注)1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の特別顧問の地位にあることを要す。
対象者の相続人は本新株予約権を行使できる。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	40,780	50,975	-	1,076,707	-	1,016,707
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	415	51,390	14,378	1,091,086	14,378	1,031,086

- (注)1 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成17年4月1日から平成17年9月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使（新株引受権の行使を含む。）によるものであります。
- 3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使（新株引受権の行使を含む。）により、発行済株式総数が15株、資本金が225千円及び資本準備金額225千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社パナソニック	東京都千代田区大手町2丁目1-1	27,800	54.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	6,000	11.68
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命丸の内ビル	1,500	2.92
白石徳生	東京都八王子市散田町2丁目5-21	1,365	2.66
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン/ジャスデック/ユーケーレジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,335	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,000	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	915	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	908	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	700	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	646	1.26
計		42,169	82.06

- (注)1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は915株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は908株であります。
- 2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成17年9月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号	2,713	5.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,390	51,390	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	51,390		
総株主の議決権		51,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	383,000	370,000	419,000	498,000	558,000	584,000
最低(円)	335,000	304,000	325,000	397,000	413,000	450,000

(注) 最高・最低株価は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 監査法人トーマツ

当中間会計期間 中央青山監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,936,580		1,285,917		2,190,096	
2 売掛金		464,341		725,815		648,101	
3 有価証券		200,480		200,501		200,492	
4 たな卸資産		68,490		117,953		183,397	
5 前払費用		84,263		162,900		236,145	
6 その他		80,584		61,710		52,373	
貸倒引当金		3,003		2,914		2,804	
流動資産合計		2,831,737	79.0	2,551,883	53.7	3,507,801	72.8
固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		33,577		121,175		35,121	
(2) 機械装置		-		736		789	
(3) 船舶		7,679		4,845		5,942	
(4) 車両運搬具		5,054		3,442		4,095	
(5) 工具器具備品		22,836		154,415		35,662	
(6) 土地		-		137,336		-	
(7) 建設仮勘定		-		-		19,810	
有形固定資産合計		69,147	1.9	421,951	8.9	101,420	2.1
2 無形固定資産							
(1) 営業権		45,639		71,292		83,191	
(2) ソフトウェア 仮勘定		-		364,073		77,969	
(3) その他		6,265		94,077		19,508	
無形固定資産合計		51,905	1.5	529,443	11.1	180,669	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		341,812		44,000	
(2) 長期性預金		300,000		400,000		500,000	
(3) その他		330,008		510,969		484,501	
貸倒引当金		437		-		-	
投資その他の資産 合計		629,570	17.6	1,252,781	26.3	1,028,501	21.3
固定資産合計		750,623	21.0	2,204,177	46.3	1,310,591	27.2
資産合計		3,582,360	100.0	4,756,061	100.0	4,818,393	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		312,936		414,064		693,669	
2		133,261		264,644		203,992	
3		33,906		48,788		199,894	
4	*2	192,413		373,710		340,171	
		672,518	18.8	1,101,207	23.1	1,437,728	29.8
固定負債							
1		-		113,158		-	
		-	-	113,158	2.4	-	-
		672,518	18.8	1,214,366	25.5	1,437,728	29.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		996,141		1,031,086		1,016,707	
		996,141	27.8	1,031,086	21.7	1,016,707	21.1
利益剰余金							
1		500,000		800,000		500,000	
2		357,502		446,367		787,167	
		857,502	23.9	1,246,367	26.2	1,287,167	26.7
その他 有価証券評価差額金							
		57	0.0	173,155	3.6	82	0.0
		2,909,842	81.2	3,541,695	74.5	3,380,664	70.2
		3,582,360	100.0	4,756,061	100.0	4,818,393	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,753,910	100.0	4,066,617	100.0	6,018,222	100.0
売上原価		1,892,804	68.7	2,824,591	69.5	3,519,268	58.5
売上総利益		861,105	31.3	1,242,025	30.5	2,498,953	41.5
販売費及び一般管理費		788,981	28.7	1,128,568	27.7	1,689,493	28.0
営業利益		72,123	2.6	113,457	2.8	809,460	13.5
営業外収益	* 1	1,038	0.0	1,700	0.0	2,482	0.0
営業外費用	* 2	20,545	0.7	1,530	0.0	21,942	0.4
経常利益		52,617	1.9	113,628	2.8	790,000	13.1
特別損失	* 3			26,663	0.6		
税引前中間(当期) 純利益		52,617	1.9	86,965	2.2	790,000	13.1
法人税、住民税 及び事業税		28,899		42,623		340,666	
法人税等調整額		690	1.1	1,179	1.1	3,357	5.6
中間(当期)純利益		23,027	0.8	43,162	1.1	452,691	7.5
前期繰越利益		334,475		403,204		334,475	
中間(当期)未処分 利益		357,502		446,367		787,167	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		52,617	86,965	790,000
2		20,076	43,690	54,234
3		904	110	703
4		781	953	1,999
5			1,530	21,942
6			21,875	
7		87,448	77,714	59,931
8		45,337	65,443	36,876
9		101,156	73,244	50,725
10		38,656	2,589	2,988
11		370,988	279,605	9,744
12		3,101	46,274	24,963
13		32,126	15,289	12,972
14		58,653	71,985	68,168
15			7,500	
小計		79,459	34,503	830,210
16		29	1,608	806
17		141,522	186,002	296,186
営業活動による キャッシュ・フロー				
		220,952	218,898	534,829

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 長期性預金の 預入による支出		300,000	200,000	500,000
2 長期性預金の 払戻による収入			300,000	
3 有形固定資産の 取得による支出		25,412	319,471	51,404
4 無形固定資産の 取得による支出		242	370,036	82,274
5 投資有価証券 の取得による支出		30,000	6,000	32,500
6 貸付けによる支出			6,500	
7 貸付金の回収による収入		660		1,875
8 敷金保証金の 差入による支出		464	12,027	167,252
9 敷金保証金の 回収による収入		297	48,255	1,047
10 関係会社株式の 取得による支出			46,000	12,000
11 営業譲受に伴う支出				17,628
12 その他		22,608	24,358	39,078
投資活動による キャッシュ・フロー		377,770	636,137	899,216
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		965,572	27,227	984,763
2 配当金の支払額		44,034	76,361	44,034
財務活動による キャッシュ・フロー		921,538	49,134	940,728
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		322,814	904,170	576,342
現金及び現金同等物の 期首残高		1,814,246	2,390,588	1,814,246
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,137,061	1,486,418	2,390,588

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 1238 480 1368"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="608 1317 900 1464"> <tr><td>建物</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	建物	3～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1238 1319 1404"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	建物	3～15年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													
建物	3～30年																													
機械装置	16年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													
建物	3～15年																													
機械装置	16年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間41,458千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,007千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,892千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,892千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 28,009千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 52,786千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 39,533千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 781千円 受取手数料 223千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 953千円 受取手数料 421千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 1,999千円 受取手数料 418千円
* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 20,545千円	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 1,530千円	* 2 営業外費用の主要項目 新株発行費 21,942千円
	* 3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 21,875千円 なお、資産の種類については 下記のとおりであります。 建物 21,763千円 工具器具備品 111千円 合計 21,875千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,731千円 無形固定資産 10,344千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 24,546千円 無形固定資産 19,143千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 21,255千円 無形固定資産 32,978千円
	5 当社の売上原価は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 1,936,580千円 有価証券勘定 200,480千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,137,061千円 * 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 1,285,917千円 有価証券勘定 200,501千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,486,418千円 * 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 2,190,096千円 有価証券勘定 200,492千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,390,588千円 * 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>421,958</td> <td>778,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,859</td> <td>134,318</td> <td>176,182</td> <td>324,360</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,173</td> <td>198,612</td> <td>245,776</td> <td>454,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,033	332,930	421,958	778,922	減価償却累計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360	中間期末残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562	1年内	160,451千円	1年超	304,086千円	合計	464,538千円	支払リース料	79,122千円	減価償却費相当額	74,985千円	支払利息相当額	5,408千円	1年内	1,235千円	1年超	1,338千円	合計	2,574千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,779</td> <td>350,701</td> <td>416,841</td> <td>792,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,703</td> <td>185,617</td> <td>219,429</td> <td>423,750</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,075</td> <td>165,083</td> <td>197,412</td> <td>368,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>158,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,779	350,701	416,841	792,322	減価償却累計額相当額	18,703	185,617	219,429	423,750	中間期末残高相当額	6,075	165,083	197,412	368,572	1年内	158,896千円	1年超	219,043千円	合計	377,940千円	支払リース料	90,427千円	減価償却費相当額	85,040千円	支払利息相当額	4,770千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>419,841</td> <td>776,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,262</td> <td>171,520</td> <td>191,106</td> <td>378,889</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,770</td> <td>161,409</td> <td>228,735</td> <td>397,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,033	332,930	419,841	776,805	減価償却累計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889	期末残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915	1年内	162,404千円	1年超	245,711千円	合計	408,115千円	支払リース料	167,540千円	減価償却費相当額	158,022千円	支払利息相当額	10,940千円	1年内	1,235千円	1年超	720千円	合計	1,956千円
	建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	24,033	332,930	421,958	778,922																																																																																																										
減価償却累計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360																																																																																																										
中間期末残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562																																																																																																										
1年内	160,451千円																																																																																																													
1年超	304,086千円																																																																																																													
合計	464,538千円																																																																																																													
支払リース料	79,122千円																																																																																																													
減価償却費相当額	74,985千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,408千円																																																																																																													
1年内	1,235千円																																																																																																													
1年超	1,338千円																																																																																																													
合計	2,574千円																																																																																																													
	建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	24,779	350,701	416,841	792,322																																																																																																										
減価償却累計額相当額	18,703	185,617	219,429	423,750																																																																																																										
中間期末残高相当額	6,075	165,083	197,412	368,572																																																																																																										
1年内	158,896千円																																																																																																													
1年超	219,043千円																																																																																																													
合計	377,940千円																																																																																																													
支払リース料	90,427千円																																																																																																													
減価償却費相当額	85,040千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,770千円																																																																																																													
	建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																										
取得価額相当額	24,033	332,930	419,841	776,805																																																																																																										
減価償却累計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889																																																																																																										
期末残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915																																																																																																										
1年内	162,404千円																																																																																																													
1年超	245,711千円																																																																																																													
合計	408,115千円																																																																																																													
支払リース料	167,540千円																																																																																																													
減価償却費相当額	158,022千円																																																																																																													
支払利息相当額	10,940千円																																																																																																													
1年内	1,235千円																																																																																																													
1年超	720千円																																																																																																													
合計	1,956千円																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	162	258	96
計	162	258	96

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,200
マネー・マネジメント・ファンド	200,480
計	241,680

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	38,362	330,312	291,950
計	38,362	330,312	291,950

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	58,000
計	58,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	11,500
マネー・マネジメント・ファンド	200,501
計	212,001

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	162	300	138
計	162	300	138

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	12,000
計	12,000
(2) その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	43,700 200,492
計	244,192

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社に対する投資の金額 58,000千円

持分法を適用した場合の投資の金額 38,423千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 15,368千円

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 291,304円71銭	1株当たり純資産額 68,917円98銭	1株当たり純資産額 330,864円63銭
1株当たり中間純利益 2,579円56銭	1株当たり中間純利益 843円45銭	1株当たり当期純利益 46,808円11銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 2,562円62銭	1株当たり中間純利益 789円71銭 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。	1株当たり当期純利益 44,860円13銭
	(前中間会計期間)	
	1株当たり純資産額 58,260円94銭	
	1株当たり中間純利益 515円90銭	
	潜在株式調整後	
	1株当たり中間純利益 512円51銭	
	(前事業年度)	
	1株当たり純資産額 66,172円92銭	
	1株当たり当期純利益 9,361円42銭	
	潜在株式調整後	
	1株当たり当期純利益 8,971円66銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	23,027	43,162	452,691
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	23,027	43,162	445,191
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			7,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)			7,500
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,927	51,174	9,511
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株引受権	44	2,058	282
新株予約権	15	1,424	131
普通株式増加数(株)	59	3,482	413
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年11月11日に株式会社センダントジャパンとの間で、同社の会員事業に係る営業を譲り受けることについて、営業譲渡契約を締結いたしました。当社としては、この譲り受けに伴い会員数の増加と物販事業の拡充を図り、営業基盤の拡大を加速する所存です。</p> <p>譲り受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受期日 平成16年11月30日</p> <p>(2) 譲受資産 77百万円</p> <p>(3) 譲受負債 123百万円</p> <p>なお、本件営業の一部譲受けに伴う平成17年3月期業績予想への影響については、営業権の償却(58百万円を5年均等償却：毎年11.7百万円償却)がありますが、営業利益の寄与もあり大きな影響はございません。</p> <p>中長期的には、業容の拡大により業績向上につながるものと見込んでおります。</p>		<p>平成17年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成17年5月20日をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 40,780株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 44,413円87銭 1株当たり当期純利益 8,926円11銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権(新株引受権を含む。)残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(当事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 66,172円92銭 1株当たり当期純利益 9,361円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,971円66銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第10期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第10期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日の有価証券報告書
及びその添付書類に係わる訂正報告書 | 平成17年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第10期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日の有価証券報告書
及びその添付書類に係わる訂正報告書 | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第10期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日の有価証券報告書
及びその添付書類に係わる訂正報告書 | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)の規定
に基づくもの | 平成17年10月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ベネフィット・ワン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松野 雄一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 隆司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィット・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィット・ワンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社ベネフィット・ワン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中嶋 康博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネフィット・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネフィット・ワンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。